

事務事業評価シート 平成 30 年度事後評価・決算

令和 2 年 2 月 21 日時点

事務事業名		19300	赤ちゃん全戸訪問事業	予算科目	会計	款	項	目	事業種別
基本施策		7	子育て支援の充実	根拠法令	一般	4	1	3	☒ 主な事業
施策の展開		15	結婚・子育て環境の整備	戦略事業	76	赤ちゃん全戸訪問事業			☐ 国土強靱化地域計画
施策の展開				戦略事業					☐ 新市建設計画
									☐ 定住自立圏構想
									☐ 主要事業

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間		② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない			⑤ 事務事業に対する住民からの意見等	
☒ 単年度繰返 ☒ 平成 23 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで		生後4ヶ月までの新生児・乳児と産婦がいる全ての家庭に保健師・助産師が訪問し、児の身体測定、育児や産後の健康管理などの相談を行うことにより、保護者は、わが子の発育を確認すると共に、産後早期に悩みや不安を軽減することができ、また子育てに関する行政サービスについて必要な情報を知ることができる。保護者が安心して育児ができるように支援することにより、児の健全な成長を促すことに繋げる。			・対象者（保護者）から、訪問指導を受け、「来てくれて安心した」、「知らない情報が分かって良かった」、「よいアドバイスがもたらえた」等の意見が聞かれる。 ・対象者（保護者）からの意見として、少数ではあるが、第2子以降に関しては、「育児に慣れているので訪問しないでもいい」との意見もある。	
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状		④ 事務事業に関する課題・環境の変化				
国による「子ども虐待による死亡事例等の検証結果報告」(H17、18年)において、妊娠前から出産後まで切れ目のない支援を行うことが重要とされ、国がH19年度に「こにちは赤ちゃん事業」を予算化。H21年度から児童福祉法に位置づけられ、「乳児家庭全戸訪問事業」として社会福祉課（現子育て支援課）により事業開始。H23年度からは母子保健法に基づく「新生児・産婦訪問」と併せ「赤ちゃん全戸訪問事業」として健康管理課で実施している。		少子化社会において、核家族化、情報化する環境の変化に伴い、育児が孤立化する傾向にある。国の対策の一環として、安心して結婚・妊娠・出産・子育てができるよう切れ目のない支援体制の充実が求められている。産後は育児等の不安が高まり、母親が孤立を感じたり育児負担が増大するため、それらを軽減し安心して育児に取り組めるように支援する必要がある。				

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細 (30年度の決算)		単位: 千円
1. 労災保険料	6	健康保険料
2. 臨時雇賃金	2,267	常勤的雇用費用
3. 消耗品費	128	パンフレット代
4. 通信運搬費	61	他市町・病院連携通知切手代
5. その他	42	機械器具費(体重計購入)
② 特定財源の内訳 (30年度の決算)		単位: 千円
1. 国庫支出金	1,000	子ども・子育て支援交付金
2. 都道府県支出金	806	子ども・子育て支援交付金
3. 地方債	0	
4. その他	0	

		単位	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	31年度(予算)
事業費	1. 労災保険料	千円	345	304	178	6	234
	2. 臨時雇賃金	千円	2,552	2,547	2,064	2,267	1,952
	3. 消耗品費	千円	98	86	132	128	103
	4. 通信運搬費	千円	12	12	12	61	72
	5. その他	千円	80	0	42	42	0
財源	事業費計 (A)	千円	3,087	2,949	2,428	2,504	2,361
	1. 国庫支出金	千円	720	790	1,000	1,000	786
	2. 都道府県支出金	千円	717	725	750	806	786
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円					
	5. 一般財源	千円	1,650	1,434	678	698	789

前年度増減理由	臨時職員の勤務日数の増加と、臨時職員の訪問日程調整電話番号(新設)が増加したため。
---------	---

従事職員数	常時	1 人	最大	人	×	日	=	延べ	0 人
-------	----	-----	----	---	---	---	---	----	-----

(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

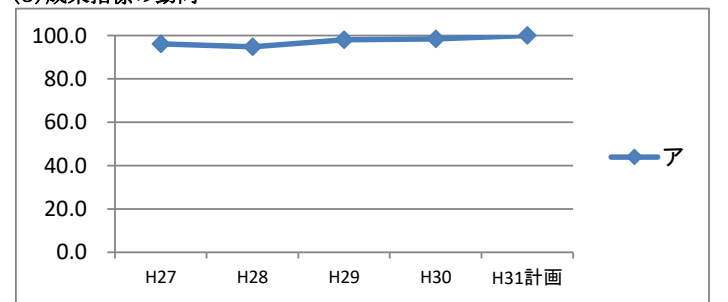
手段	① 主な活動	③ 活動指標名	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
	30年度実績(30年度に行った主な活動)	ア 生後4ヶ月までの新生児・乳児と産婦の訪問実施件数(旭市に里帰り中の者を含む)	件	468	472	457	403	500
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	イ						
	対象意図 生後4ヶ月までの乳児がいるすべての保護者 訪問指導を受け、安心して育児ができるようになる。	④ 成果指標名	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
対象意図		ア 対象者数に対し、訪問した割合(他市に里帰り中の者も含む)	%	96.2	94.8	98.0	98.5	100.0
対象意図		イ						

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		成果向上余地		
施策貢献度	大きい	①		
	普通			
小さい				

② コスト削減優先度評価結果		コスト比率		
評価結果	①	(1)		
	②			
③	④⑤			
	⑥			
⑦⑧	⑨			

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

評価内容	① 進捗状況	☐ 完了 ☒ 順調 ☐ 概ね順調 ☐ 停滞 ☐ 実施困難				
	【コメント】(停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)					
	② 成果の状況	成果指標ア	成果指標イ	数値増＝成果向上	☒ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下	比較
	【コメント】(低下の場合、その理由)				☐ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下	成果動向
	③ 今年度取組事項(31年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容	☐ 拡大 ☒ 現状維持 ☐ 見直し ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ その他()		
		4月～6月	生後4か月までの転入者に対し、訪問を受けたか確認し、受けていない者には訪問を実施するように体制を整備する。	例年通り実施		